

NISA対象ファンド

預金の次は、こだわり抜いた
“**低コスト**”インデックスファンド

はじめてのNISA

シリーズ

Point/
① NISA対象※1

NISAを活用し、将来を見据えて
効率的にお金を育ててみませんか。

※1 ファンドはNISAの「成長投資枠」および「つみたて投資枠」の対象ですが、販売会社により
取扱いが異なる場合があります。

Point/
② 低コスト

コストを低く抑える※2ことに徹底的に
こだわり抜いた商品性で、長期投資の
味方です。

※2 詳しくは、2ページの運用管理費用(信託報酬)
をご覧ください。

Point/
③ はじめやすい

少額からスタートできます。
投資初心者を応援する、シンプルな
インデックスファンドをご用意しました。



はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カントリー)



はじめてのNISA・米国株式インデックス(S&P500)



はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225)



はじめてのNISA・日本株式インデックス(TOPIX)



はじめてのNISA・新興国株式インデックス

当資料では、「はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カントリー)」を<全世界株式>、「はじめてのNISA・米国株式インデックス(S&P500)」を<米国株式>、「はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225)」を<日経225>、「はじめてのNISA・日本株式インデックス(TOPIX)」を<TOPIX>、「はじめてのNISA・新興国株式インデックス」を<新興国株式>と称する場合があります。

スペシャルサイトはこちら▶



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **百十四銀行**

商号：株式会社百十四銀行
登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

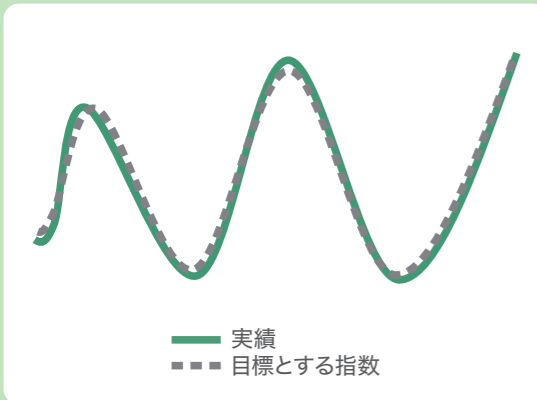
NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

インデックスファンドの特徴

投資信託の運用には大きく分けて、インデックス運用とアクティブ運用があります。インデックス運用を行なうインデックスファンドは指数に連動する運用成果を目指すため、**分かりやすくシンプル**という特徴があります。

インデックスファンド



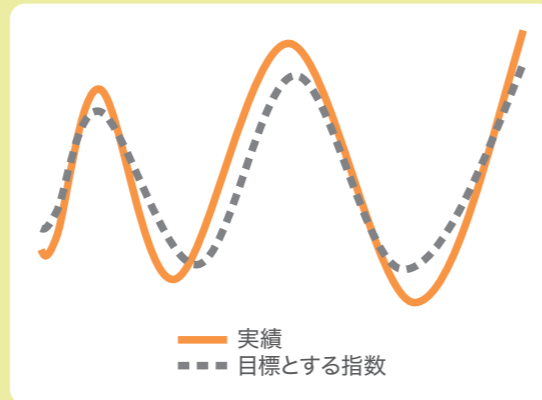
- 指数に**連動する**運用成果を目指す
- 値動きの理由が**分かりやすい**
- 投資信託の中で**コストが相対的に低い**

目標とする指数が同じである場合、投資成果は信託報酬水準などのコストに影響されることが多い



投資地域や指数の選定、コストの低い商品の選定が重要

アクティブファンド



- 指数を**上回る**運用成果を目指す
- **専門家が投資判断**を行ない銘柄を選定
- 特定のテーマへの投資など多種多様な投資対象や運用方法が存在

目標とする指数が同じであっても、銘柄選定により投資成果は大きく異なる

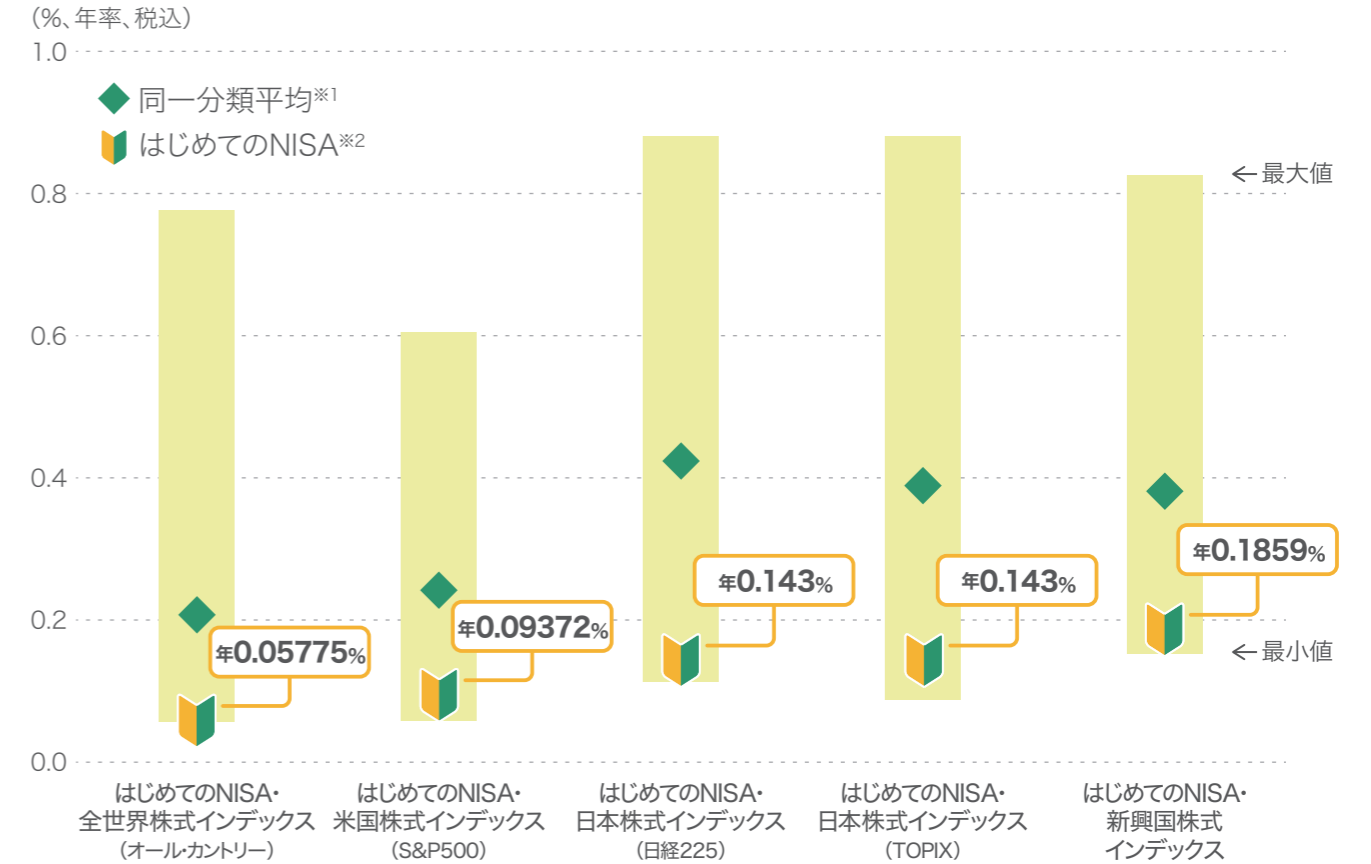


投資テーマや運用戦略の見極めが重要

*上記はイメージであり、必ずしもこのような投資結果になるわけではありません。アクティブ運用は、目標とする指数を定めない場合もあります。

「はじめてのNISA」は低コストにこだわります

コストを低く抑えることに徹底的にこだわり抜いた商品性で、初めての方でも安心して長期でお持ちいただける商品です。同一分類平均^{※1}から見ても各資産ともコストが低く抑えられていることがわかります。



運用管理費用(信託報酬)(税込)

はじめてのNISA・全世界株式インデックス (オール・カントリー)	はじめてのNISA・米国株式インデックス (S&P500)	はじめてのNISA・日本株式インデックス (日経225)	はじめてのNISA・日本株式インデックス (TOPIX)	はじめてのNISA・新興国株式インデックス
年0.05775%	年0.09372%	年0.143%	年0.143%	年0.1859%

120万円投資した場合かかる費用^{※3}

年693円	年1,125円	年1,716円	年1,716円	年2,231円
-------	---------	---------	---------	---------

2025年11月末時点
 ※1 各ファンドの対象指数と同一の指数を対象とする追加型公募株式インデックスファンド(ETF、DC専用、投資一任向けを除く)から算出。ただし、ETF(上場投資信託証券)を投資対象とするインデックスファンドで、目論見書にETFの運用管理費用も含めた実質的な負担(税込)が記載されている場合は当該数値を使用。
 ※2 運用管理費用(信託報酬)は各ファンドの純資産総額に表示された率(税込)を乗じて得た額が、ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
 ※3 各ファンドの表示された率(税込)より算出。金額は四捨五入しています。(出所)野村総合研究所 Fundmark/DLに基づき野村アセットマネジメント作成「野村総合研究所 Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関連する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行ないません。

「はじめてのNISA」シリーズのラインナップ

「はじめて」だからこそ、何を選んだらよいのか迷ってしまう。

たくさんある指数の中から野村アセットマネジメントが連動対象とする指数を選び、**代表的な指数に連動する5つのファンド**をご用意しました。

ファンド名		はじめてのNISA・ 全世界株式インデックス (オール・カントリー)	はじめてのNISA・ 米国株式インデックス (S&P500)	はじめてのNISA・ 日本株式インデックス (日経225)	はじめてのNISA・ 日本株式インデックス (TOPIX)	はじめてのNISA・ 新興国株式インデックス
対象指数	指数名	MSCI ACWI (配当込み、円換算ベース)	S&P500® (配当込み、円換算ベース)	日経平均 トータルリターン・ インデックス	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
	国・地域別構成比					
	銘柄数	2,517銘柄	503銘柄	225銘柄	1,664銘柄	1,197銘柄
	構成上位5銘柄	<ol style="list-style-type: none"> 1 🇺🇸 エヌビディア 2 🇺🇸 アップル 3 🇺🇸 マイクロソフト 4 🇺🇸 アマゾン・ドット・コム 5 🇺🇸 アルファベット A 	<ol style="list-style-type: none"> 1 🇺🇸 エヌビディア 2 🇺🇸 アップル 3 🇺🇸 マイクロソフト 4 🇺🇸 アマゾン・ドット・コム 5 🇺🇸 アルファベット A 	<ol style="list-style-type: none"> 1 🇯🇵 アドバンテスト 2 🇯🇵 ファーストリテイリング 3 🇯🇵 ソフトバンクグループ 4 🇯🇵 東京エレクトロン 5 🇯🇵 TDK 	<ol style="list-style-type: none"> 1 🇯🇵 トヨタ自動車 2 🇯🇵 三菱UFJフィナンシャル・グループ 3 🇯🇵 ソニーグループ 4 🇯🇵 日立製作所 5 🇯🇵 三井住友フィナンシャルグループ 	<ol style="list-style-type: none"> 1 🇨🇳 TSMC/台湾セミコンダクター 2 🇨🇳 テンセント・ホールディングス 3 🇰🇷 サムスン電子 4 🇨🇳 アリババグループ 5 🇰🇷 SKハイニックス
	上位10銘柄合計比率	24.7%	39.2%	44.8%	22.6%	31.0%
	過去20年間平均リターン (年率換算、円ベース)	+10.3%	+12.6%	+7.8%	+5.9%	+7.9%
	過去20年間平均リスク (年率換算、円ベース)	18.5%	18.4%	18.5%	16.5%	21.8%
	為替変動リスク*	あり	あり	なし	なし	あり

上記は2025年12月末時点 ※詳しくは10ページの基準価額の変動要因をご参照ください。

使用した対象指数は10ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率(出所)FactSet、S&P Dow Jones Indices LLC、日経平均プロフィール、株式会社JPX総研のデータ等を基に野村アセットマネジメント作成。

の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

長期積立効果

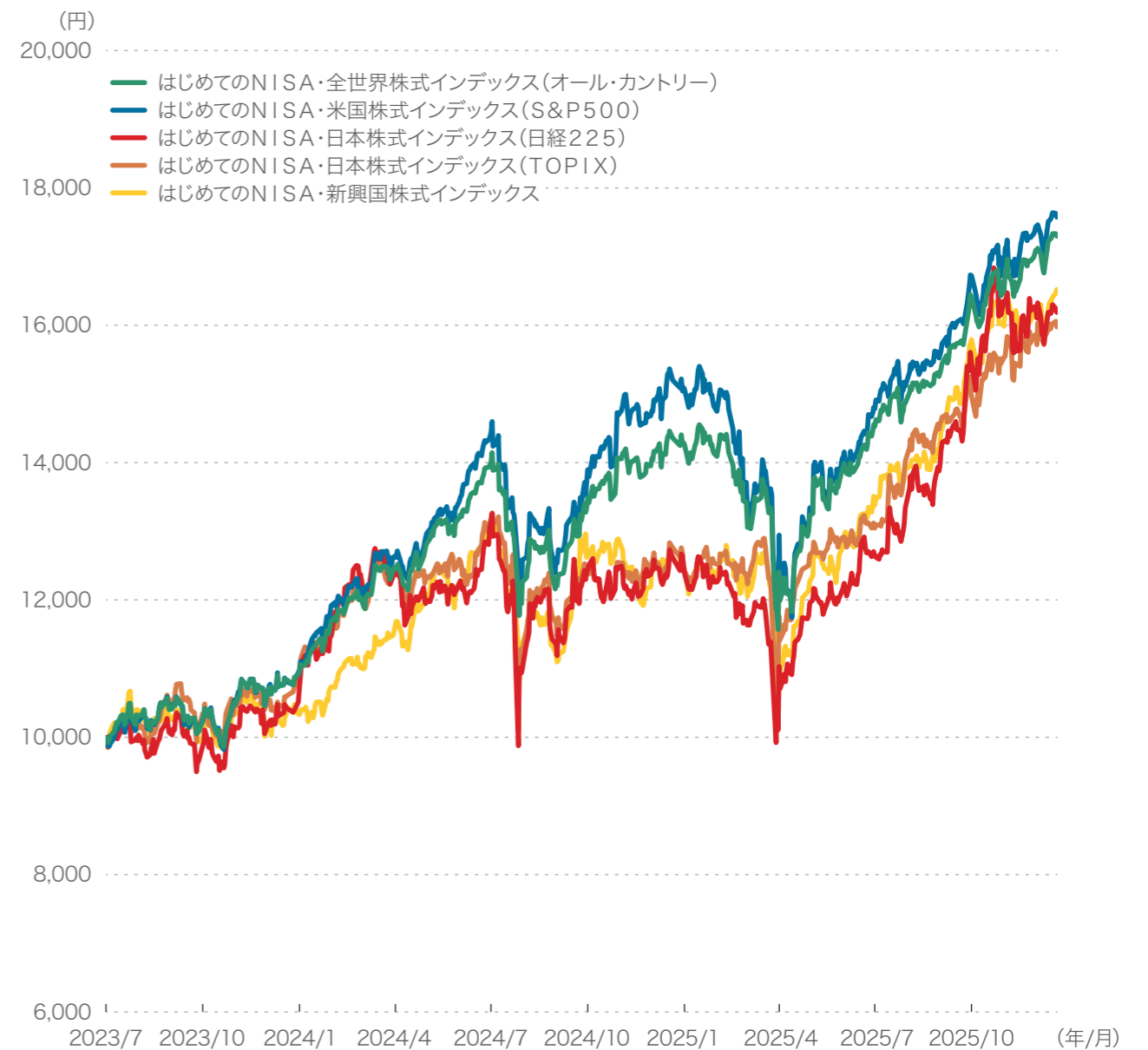
長期で積み立てをするほどリターンが安定する傾向があります。積立期間が長くなるほど、短期的な市場変動の影響が軽減され、投資成果がプラスとなる期待が高まる結果となりました。



期間：2003年12月末～2025年12月末
 上記は、2003年12月末から毎月末に各対象指数に同額ずつ積立投資した場合のシミュレーションであり、各ファンドと同様の運用管理費用（信託報酬相当分）を控除しています。
 2003年12月末から2025年12月末の月次データを基に、当該期間中に積立投資を行なった場合の投資成果がプラスになった期間の割合を示しています。投資成果がプラスになった期間とは、例えば、2025年12月末までの1年間、5年間、10年間積立投資を行なった場合、積立期間中の投資総額を同期間終了時の積立評価額が上回った期間をいいます。
 各指数のパフォーマンスを基に試算した結果であり、**各ファンドの運用実績ではありません**。実際のファンドで積立投資する場合と異なります。使用した対象指数は10ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。実際に指数そのものを対象に投資することはできません。（出所）FactSet、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの運用実績

基準価額の推移



期間：2023年7月10日(設定日)～2025年12月30日、日次

(2025年12月30日現在)

ファンド	基準価額
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カントリー)	17,301 円
はじめてのNISA・米国株式インデックス(S&P500)	17,577 円
はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225)	16,185 円
はじめてのNISA・日本株式インデックス(TOPIX)	15,978 円
はじめてのNISA・新興国株式インデックス	16,520 円

上記期間で分配実績はありません。

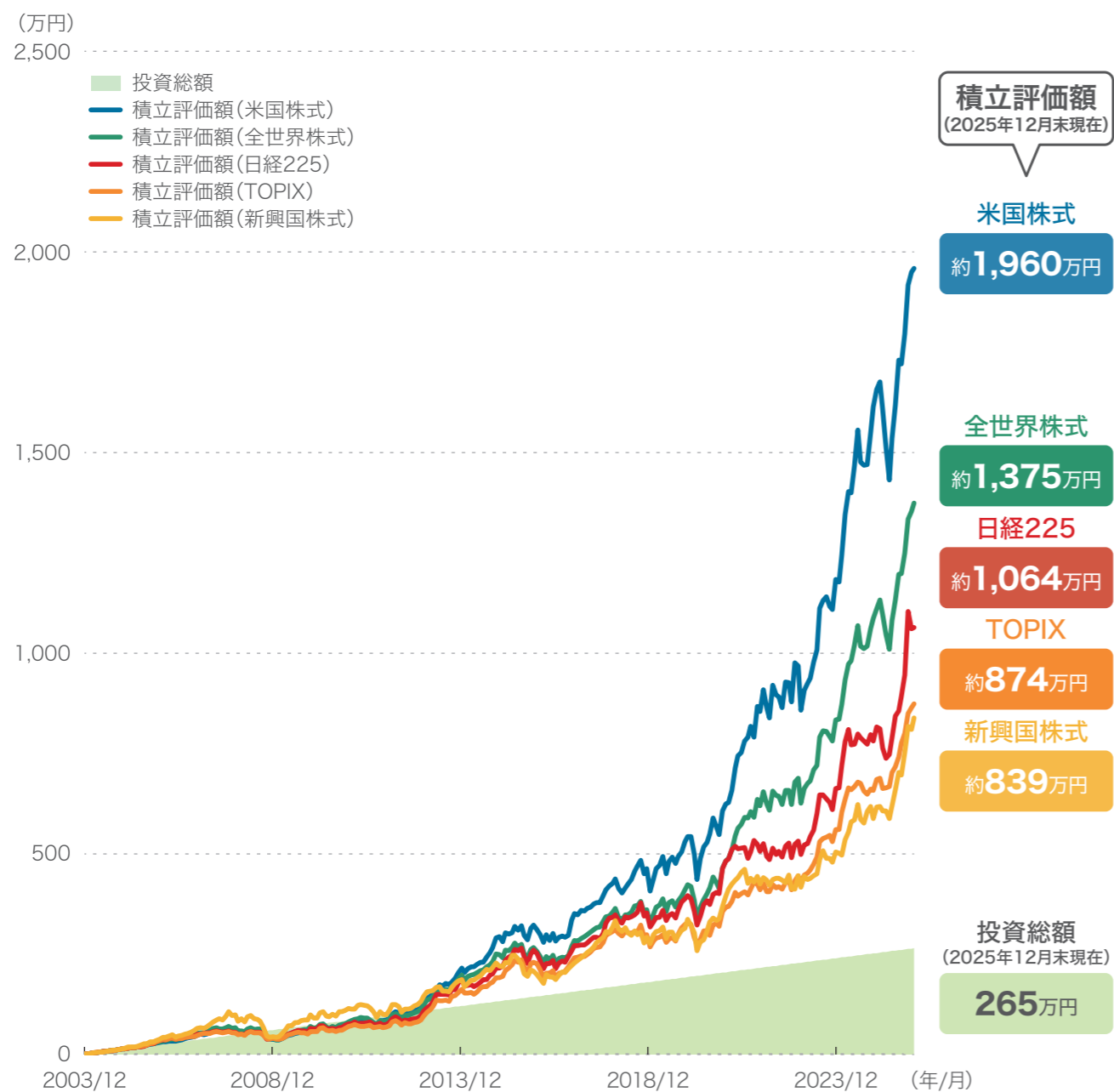
上記は、過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「はじめてのNISA」対象指数の つみたてシミュレーション(配当込み、円ベース)

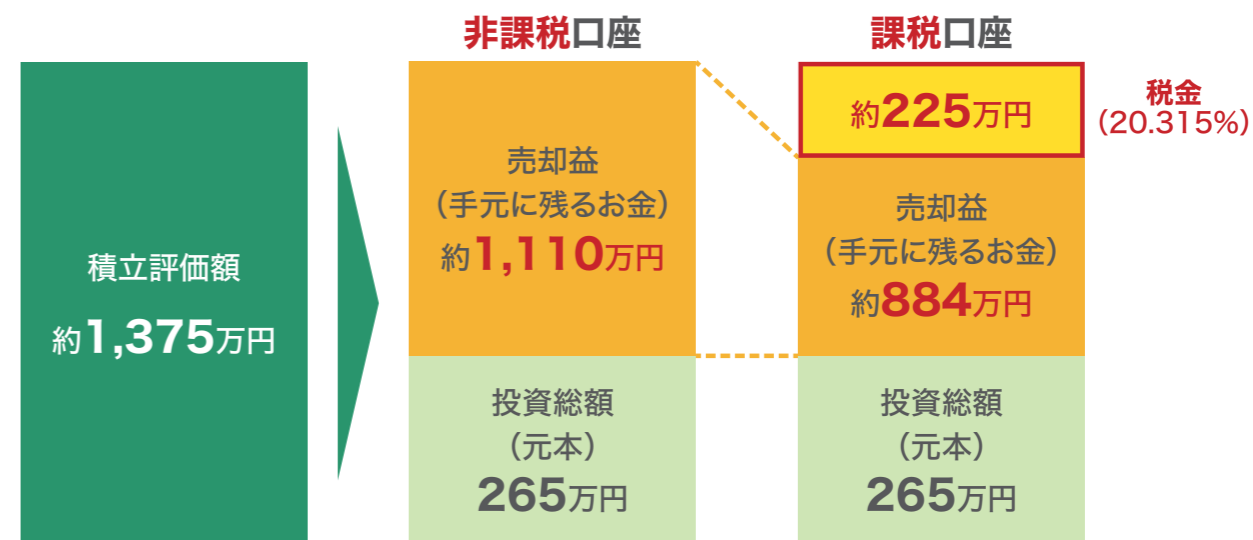
各対象指数に、以下の期間、毎月末に1万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションを行なったところ、いずれも投資総額を上回る結果になりました。
投資タイミングにとらわれることなく、資産運用が続けられます。



期間：2003年12月末～2025年12月末、月次
上記は、各ファンドの対象指数に2003年12月末から毎月末に1万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションであり、各ファンドと同様の運用管理費用(信託報酬相当分)を控除しています。各指数のパフォーマンスを基に試算した結果であり、**各ファンドの運用実績ではありません。**実際のファンドで積立投資する場合と異なります。
使用した対象指数は10ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。実際に指数そのものを対象に投資することはできません。
(出所)FactSet、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2003年12月末から2025年12月末まで 「全世界株式」に積立投資した後、売却した場合

NISA(少額投資非課税制度)口座と特定口座などの課税口座で投資を行ない売却する場合を比較すると、最終的に手元に残る金額に差が生じる可能性があります。



上記は、2003年12月末時点で非課税口座があったと仮定して、2003年12月末から毎月末に全世界株式に1万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションであり、ファンドと同様の運用管理費用(信託報酬相当分)を控除しています。指数のパフォーマンスを基に試算した結果であり、**ファンドの運用実績ではありません。**実際のファンドで積立投資する場合と異なります。
使用した対象指数は10ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。実際に指数そのものを対象に投資することはできません。
(出所)FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NISAのポイント

- 1 非課税保有期間は**無期限**
- 2 口座開設期間は**恒久化**
- 3 つみたて投資枠と、成長投資枠の**併用が可能**
- 4 年間投資枠
(つみたて投資枠：年間120万円、成長投資枠：年間240万円、合計最大年間360万円まで投資が可能。)
- 5 非課税保有限度額は、**総枠1,800万円**
(成長投資枠は1,200万円。また、総枠の再利用は可能。)

上記ポイントは、NISAのすべてを表すものではありません。当資料作成時点の税制等に基づくものであり、今後税制の改正等により制度が変更となる場合があります。
(出所)金融庁(<https://www.fsa.go.jp/>)の資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、**ファンドの運用実績ではありません。**ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

ファンドの特色

1 各ファンドは、国内および外国(新興国を含む)の株式を実質的な主要投資対象*とし、各対象指数の動きに連動する投資成果または各対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

*各ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する主要な投資対象という意味です。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

2 各ファンドの実質的な主要投資対象と対象指数は以下のとおりです。

ファンド名	実質的な主要投資対象	対象指数
はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225) (愛称:Funds-i Basic 日本株式(日経225))	わが国の株式	日経平均 トータルリターン・インデックス
はじめてのNISA・日本株式インデックス(TOPIX) (愛称:Funds-i Basic 日本株式(TOPIX))	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
はじめてのNISA・米国株式インデックス(S&P500) (愛称:Funds-i Basic 米国株式(S&P500))	外国の株式	S&P500®(配当込み、円換算ベース) S&P500®(配当込み)をもとに 委託会社が独自に円換算したものです。
はじめてのNISA・全世界株式インデックス (オール・カントリー) (愛称:Funds-i Basic 全世界株式 (オール・カントリー))	新興国を含む 外国の株式 および わが国の株式	MSCI ACWI (配当込み、円換算ベース) MSCI ACWIをもとに 委託会社が独自に円換算したものです。
はじめてのNISA・新興国株式インデックス (愛称:Funds-i Basic 新興国株式)	新興国の株式	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス (配当込み、円換算ベース) MSCIエマージング・マーケット・インデックスを もとに委託会社が円換算したものです。

3 <日経225><TOPIX>はデリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

<米国株式><全世界株式><新興国株式>は、各対象指数の動きに効率的に連動する投資成果または各対象指数の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を、実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

4 <米国株式><全世界株式><新興国株式>は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。なお、<日経225><TOPIX>は外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権等について

- 日経平均株価(日経225)及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- 配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)といえます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- S&P 500®はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®, S&P 500®, US 500, The 500, iBoxx®, iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、野村アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- MSCI ACWIおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、<米国株式><全世界株式><新興国株式>は外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<基準価額の変動要因> 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■株価変動リスク<各ファンド>

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特に<全世界株式><新興国株式>が実質的に投資を行なう新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

■為替変動リスク<米国株式><全世界株式><新興国株式>

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特に<全世界株式><新興国株式>が実質的な投資対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

<その他の留意点>

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

●<全世界株式><新興国株式>ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

●<全世界株式><新興国株式>金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の各受け付けを取り消す場合があります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料で使用した指数について

- 日経225:日経平均トータルリターン・インデックス●TOPIX:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)●米国株式:S&P500®(配当込み、円換算ベース)
- 全世界株式:MSCI ACWI(配当込み、円換算ベース)●新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2023年7月10日設定)		
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年6月3日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。		
ご購入時	●ご購入価額	<日経225><TOPIX>	ご購入申込日の基準価額
		<米国株式><全世界株式><新興国株式>	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	
	●ご購入単位	販売会社の定める単位 *詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
ご換金時	●ご換金価額	<日経225><TOPIX>	ご換金申込日の基準価額
		<米国株式><全世界株式><新興国株式>	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、以下のとおり販売会社でお支払いします。	
		<日経225><TOPIX>	ご換金申込日から起算して4営業日目から
<米国株式>		ご換金申込日から起算して5営業日目から	
	<全世界株式><新興国株式>	ご換金申込日から起算して7営業日目から	
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。	
その他	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。	
		<米国株式><全世界株式>	お申込日当日がニューヨーク証券取引所の休業日
		<新興国株式>	・お申込日当日またはその翌営業日が香港取引決済所の休業日 ・お申込日当日が5月3日の前営業日または前々営業日 ・お申込日当日が12月31日の前営業日または前々営業日

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」および「つみたて投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	---

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年2月現在)

●ご購入時手数料	ありません。		
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。		
	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額		
	<日経225><TOPIX>		年0.143%(税抜年0.13%)
	<米国株式>		年0.09372%(税抜年0.0852%)
	<全世界株式>		年0.05775%(税抜年0.0525%)
	<新興国株式>		年0.1859%(税抜年0.169%)
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)		
	各ファンド	・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
	<米国株式><全世界株式><新興国株式>	・外貨建資産の保管等に要する費用	
●信託財産留保額(ご換金時)	ありません。		

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

